

平成 16 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要



会社名 グッドウィル・グループ株式会社
 コード番号 4723
 (URL <http://www.gwg.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 折口 雅博
 問い合わせ先 役職名 常務取締役管理本部長 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9262
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 3 月 12 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月中間期の業績(平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	24,322	(40.6)	2,534	(30.2)	2,519	(27.0)
14年12月中間期	17,290	(51.1)	1,946	(62.2)	1,982	(63.4)
15年6月期	36,310		3,790		3,771	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	1,470	(39.4)	7,957.30
14年12月中間期	1,054	(65.6)	5,707.93
15年6月期	2,020		10,609.41

- (注) 1. 期中平均株式数 15年12月中間期 184,758株 14年12月中間期 184,763株 15年6月期 184,761株
 2. 会計処理の方法の変更 有 (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	1,500.00	-
14年12月中間期	1,000.00	-
15年6月期	-	2,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	54,111	36,718	67.9	198,736.85
14年12月中間期	45,507	34,642	76.1	187,498.88
15年6月期	46,799	35,456	75.8	191,584.93

- (注)1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 184,758株 14年12月中間期 184,761株 15年6月期 184,758株
 (注)2. 期末自己株式数 15年12月中間期 9株 14年12月中間期 9株 15年6月期 9株

2. 16年6月期の業績予想(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	48,000	4,200	2,200	500.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,968円 94銭

1 平成16年1月20日に1:3の株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たり期末配当金は分割後の発行済株式数で、1株当たり予想当期純利益は、当期首に株式分割が行われたものと仮定して計算しております。1株当たり年間配当金の内訳は中間1,500円、期末500円です。

2 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります

1. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度末 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	8,620,297		9,607,429		7,784,826	
2. 受取手形	3	278,513		339,395		324,041	
3. 売掛金		5,002,346		7,354,342		4,316,960	
4. 繰延税金資産		141,962		191,218		217,032	
5. その他		421,881		1,188,684		337,724	
6. 貸倒引当金		33,429		65,195		29,044	
流動資産合計		14,431,573	31.7	18,615,875	34.4	12,951,541	27.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,177,273		2,648,529		1,344,934	
2. 無形固定資産		279,384		215,392		252,595	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,524,394		30,891,737		30,598,679	
(2) 長期貸付金		415,021		67,633		76,563	
(3) 破産債権等		186,227		193,804		183,213	
(4) 繰延税金資産		153,756		183,140		161,280	
(5) その他		495,378		1,472,462		1,397,580	
(6) 貸倒引当金		155,503		176,695		166,805	
投資その他の資産合計		29,619,275		32,632,082		32,250,511	
固定資産合計		31,075,933	68.3	35,496,004	65.6	33,848,041	72.3
資産合計		45,507,506	100.0	54,111,880	100.0	46,799,583	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		7,435,000		4,965,000		6,640,000	
2. 1年以内返済長期借入金		131,950		866,000		201,270	
3. 未払費用		1,394,596		2,349,542		1,706,816	
4. 未払法人税等		1,041,938		1,130,822		1,335,086	
5. 未払消費税等		396,223		532,609		560,931	
6. その他		353,113		473,795		508,341	
流動負債合計		10,752,822	23.6	10,317,770	19.0	10,952,446	23.4
固定負債							
1. 長期借入金		65,500		7,027,000		344,200	
2. 退職給付引当金		24,026		20,198		20,607	
3. 役員退職慰労引当金		20,499		26,666		23,499	
4. その他		2,170		1,980		1,980	
固定負債合計		112,195	0.3	7,075,845	13.1	390,286	0.8
負債合計		10,865,018	23.9	17,393,616	32.1	11,342,733	24.2

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度末 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)							
資本金		13,674,660	30.0	13,674,660	25.3	13,674,660	29.2
資本剰余金							
1. 資本準備金	3,418,665			3,418,665		3,418,665	
2. その他資本剰余金	12,926,604			12,926,604		12,926,604	
資本剰余金合計		16,345,269	35.9	16,345,269	30.2	16,345,269	34.9
利益剰余金							
1. 任意積立金	964			-		964	
2. 中間(当期)未処分利益	4,638,322			6,645,535		5,419,148	
利益剰余金合計		4,639,287	10.2	6,645,535	12.3	5,420,113	11.6
その他有価証券評価差額金		14,133	0.0	56,803	0.1	20,245	0.1
自己株式		2,594	0.0	4,004	0.0	3,439	0.0
資本合計		34,642,488	76.1	36,718,263	67.9	35,456,849	75.8
負債資本合計		45,507,506	100.0	54,111,880	100.0	46,799,583	100.0

(2) 損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕		前事業年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		17,290,814	100.0	24,322,401	100.0	36,310,431	100.0
売上原価		11,599,213	67.1	15,904,102	65.4	24,139,083	66.5
売上総利益		5,691,601	32.9	8,418,298	34.6	12,171,348	33.5
販売費及び一般管理費		3,745,175	21.6	5,883,838	24.2	8,381,129	23.1
営業利益		1,946,426	11.3	2,534,459	10.4	3,790,219	10.4
営業外収益 1		113,419	0.6	149,244	0.6	155,028	0.4
営業外費用 2		77,122	0.4	163,943	0.7	174,105	0.4
経常利益		1,982,722	11.5	2,519,761	10.4	3,771,141	10.4
特別利益 3		1,175,000	6.8	84,609	0.3	1,175,000	3.2
特別損失 4		1,190,845	6.9	44,514	0.2	1,225,776	3.4
税引前中間(当期)純利益		1,966,876	11.4	2,559,855	10.5	3,720,365	10.2
法人税、住民税及び事業税		974,558	5.6	1,110,000	4.6	1,870,000	5.1
法人税等調整額		62,301	0.3	20,325	0.1	169,841	0.5
中間(当期)純利益		1,054,619	6.1	1,470,180	6.0	2,020,206	5.6
前期繰越利益		3,535,875		5,175,354		3,535,875	
利益準備金取崩額		47,826		-		47,826	
中間配当額		-		-		184,761	
中間(当期)未処分利益		4,638,322		6,645,535		5,419,148	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別	前中間会計期間 〔自 平成14年07月01日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年07月01日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月01日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成14年07月01日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成15年07月01日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年7月01日〕 〔至 平成15年6月30日〕
		(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。	(2)退職給付引当金 同 左	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
		(3)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3)役員退職慰労引当金 同 左	(3)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法		_____	(1)重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	_____
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項		(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 (2)法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)法人税、住民税及び事業税 同 左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産に独立科目として区分掲記してありました「短期貸付金」(当中間会計期間末残高39,511千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間では流動資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 7 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 769,552 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,110 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 960,482 千円
2. 2 関係会社の銀行からの借入金1,000,000千円の担保として、定期預金502,121千円を差し入れております。		
3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株 コムスン 3,260,000 千円 株 ソア 130,000 (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株 コムスン 787,420 千円	2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株 コムスン 4,980,000 千円 株 ソア 427,520 (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株 コムスン 1,524,567 千円	2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株 コムスン 5,000,000 千円 株 ソア 300,640 (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株 コムスン 1,455,608 千円
4. 3中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	3. 3中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 8,485 千円	受取手形 17,761 千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年07月01日 至平成14年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成15年07月01日 至平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自平成14年7月01日 至平成15年6月30日〕
1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24,187 千円 受取配当金 71,848	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,171 千円 受取配当金 86,054	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 39,445 千円 受取配当金 71,930
2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58,613 千円 出資金投資損失 7,956	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 93,204 千円 出資金投資損失 6,819	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 116,498 千円 出資金投資損失 20,223
3. 3 特別利益は特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円であります。	3. 3 特別利益の内容 固定資産売却益 1,161 千円 投資有価証券売却益 83,447	3. 3 特別利益は特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円であります。
4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 16,005 千円 投資有価証券売却損 1,174,840	4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 5,811 千円 投資有価証券売却損 414 投資有価証券評価損 1,546 本社移転関連損失 36,743	4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 36,354 千円 投資有価証券売却損 1,174,840 投資有価証券評価損 14,582
5. 減価償却実施額 有形固定資産 143,334 千円 無形固定資産 39,222	5. 減価償却実施額 有形固定資産 322,819 千円 無形固定資産 40,148	5. 減価償却実施額 有形固定資産 358,951 千円 無形固定資産 78,405

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 7 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕
	<p>株式分割</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年1月20日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 369,536株</p> <p>(2)分割の方法 平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>株式会社コムスとの株式交換</p> <p>平成15年11月13日付で株式会社コムスとの間で締結した株式交換契約書は、平成16年1月20日開催の臨時株主総会で承認されました。これに基づき平成16年2月24日をもって株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたします。なお、当社は、平成16年2月24日に新株式81,739株を発行し、当社を除く株式会社コムスの株主に対しその所有する株式1株につき0.09903株の割合をもって当社の株式を割当交付いたします。</p>	

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成14年07月01日 至平成14年12月31日〕				当中間会計期間 〔自平成15年07月01日 至平成15年12月31日〕				前事業年度 〔自平成14年7月01日 至平成15年6月30日〕			
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	83,114	65,675	17,438	有形固定資産	155,414	47,839	107,574	有形固定資産	64,143	40,589	23,553
無形固定資産	6,511	5,968	542	合計	155,414	47,839	107,574	合計	64,143	40,589	23,553
合計	89,625	71,644	17,981								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,300千円 1年超 5,652 合計 18,952				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,125千円 1年超 81,499 合計 106,624				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,821千円 1年超 12,422 合計 24,244			
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,412千円 減価償却費相当額 12,815 支払利息相当額 462				3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,572千円 減価償却費相当額 13,288 支払利息相当額 640				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,747千円 減価償却費相当額 21,672 支払利息相当額 690			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (ロ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ)減価償却費相当額の算定方法 同左 (ロ)利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ)減価償却費相当額の算定方法 同左 (ロ)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。